

**日** 本の民間企業の就労状況を見てみると、年次有給休暇取得については、最近では取得率5割を切っています。

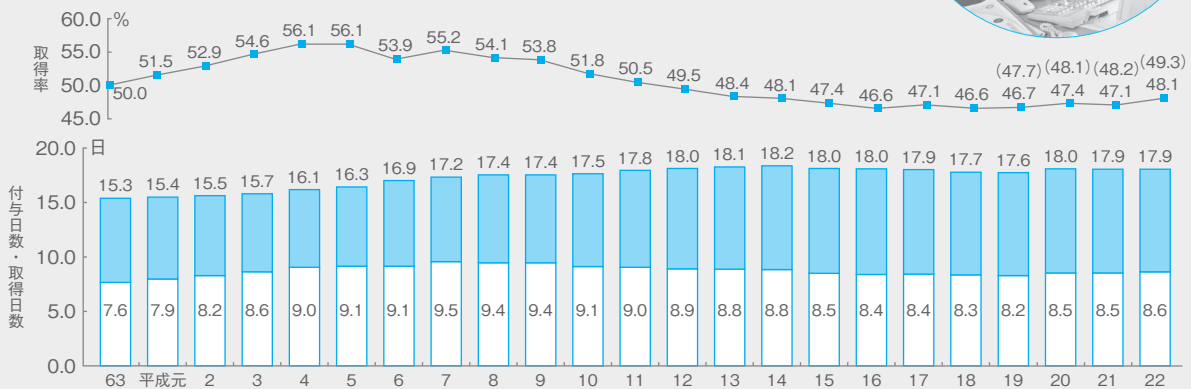
厚生労働省の平成25年の調査では、年次有給休暇の付与日数は18.3日（前年18.3日）、取得日数は8.6日（前年9.0日）、取得率は47.1%（前年49.3%）と前年に比べても低下しています。

また、どうすれば取得しやすくなるかという内閣府が行った調査については、「計画的に休暇を取得させるルールづくり」、「上司による有給休暇の取得奨励」、「まとまった日数での休暇取得奨励」などの回答が多くなっています。



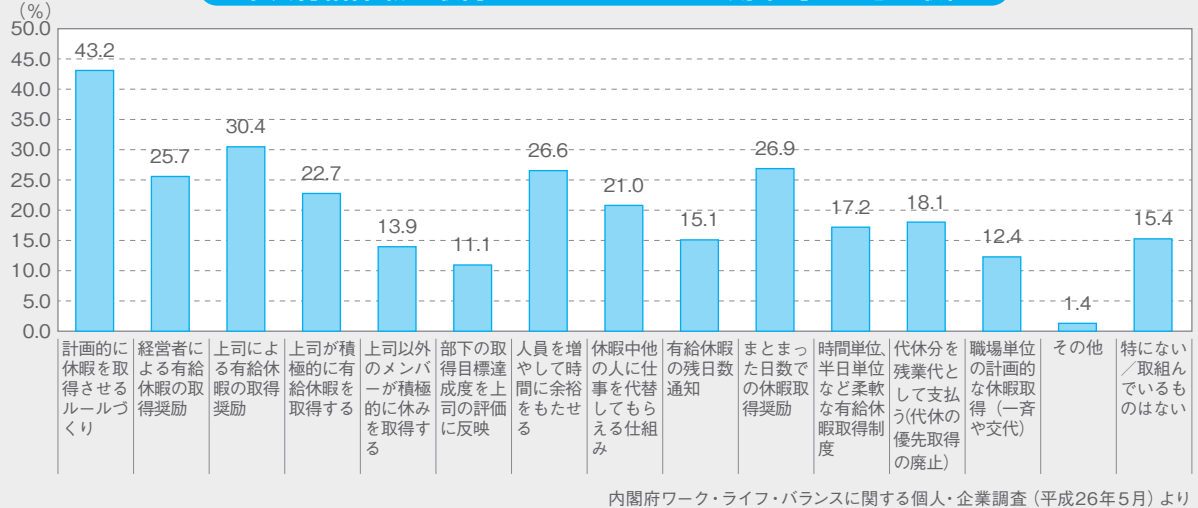
### 年次有給休暇の取得率等の推移

年次有給休暇の取得率については、近年5割を下回る水準で推移している。



資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」（平成11年以前は「賃金労働時間制度総合調査」による）  
 (注) 1 「対象労働者」は「常用労働者」から「パートタイム労働者」を除いた労働者である。  
 2 「付与日数」には、繰越日数を含まない。「取得率」は、全取得日数/全付与日数×100 (%)である。  
 3 平成18年以前の調査対象：「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」→平成19年以降の調査対象：「本社の常用労働者が30人以上の民間企業」  
 (参考) 平成18年以前の調査方法による平成19年の平均取得率47.7% 平成20年の平均取得率48.1% 平成21年の平均取得率48.2% 平成22年の平均取得率49.3%

### 年次有給休暇を取得しやすくするために効果的だと思う取組



内閣府ワーク・ライフ・バランスに関する個人・企業調査（平成26年5月）より

**丸** 亀市中府町に株式会社パワーネットという事業所があります。パワーネットの代表取締役である谷淵陽子さんは、従業員をパートナーとみなして、かけがえのないパートナーが働き続けるために、時間単位の年次有給休暇や短時間正社員などを導入しました。パワーネットは、香川県の平成25年度ワーク・ライフ・バランス推進企業表彰の商工労働部長賞を受賞しました。受賞理由は、

(1)短時間勤務制度の導入…小学校就学の始期に

達するまでの子を養育する従業員を対象に短時間勤務制度を導入しました。



左から2番目が谷淵陽子さん

(2)年次有給休暇の取得促進…子育ての時間を確保するために年次有給休暇の全消化を目標とし、取得希望月の前月に、従業員に希望日を照会し、全体で調整を行うこととしました。  
 (3)年次有給休暇の時間単位での取得ができる制度の導入…1年に5日の範囲で、年次有給休暇を時間単位で取得できる制度を導入しました。

## 子どもたちが安全に使うために

ケータイ、スマホ、インターネット

インターネットは、世界中の様々な情報を調べることができる便利なものです。近年は学校教育でも利用され、子どもたちにとって欠かせない存在となっています。

しかし、インターネットの利用によって、子どもたちは、不適切な表現や画像などの情報にもふれる可能性があります。また、コミュニティサイトの利用などにより、友達同士のトラブルや事件・事故に巻き込まれることもあります。

そこで、子どもたちを守るために保護者ができることを考えてみましょう。



### ②子どもと一緒に家庭のルールづくりを

ルールを一方的に押し付けるのではなく、子どもと一緒に作りましょう。ルールをつくりながら、インターネットを使う目的をはっきりさせ、その危険性も教えてください。なぜルールが必要なかを子どもが理解することが大切です。

### ③フィルタリングなどの設定を

近年、スマートフォンをはじめ、インターネットに接続できる機器が増えています。例えば、携帯音楽プレイヤーでもスマートフォンと同じようなサービスやアプリを利用できる機器があります。保護者の目が届かないところで子どもがインターネットを利用する可能性がある場合には、フィルタリングや、閲覧制限・課金制限などのペアレンタルコントロール機能を積極的に利用しましょう。

### ■コミュニティサイトとは

SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）、プロフィールサイト、ブログなどの多人数とコミュニケーションがとれるウェブサイトのうち、出会い系サイトを除いたものの総称をいいます。

### ■出会い系サイトとは

「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」にいう「インターネット異性紹介事業」及びその他面識のない者同士が出会う可能性のあるインターネット上のあらゆるウェブサイトを含みます。

### ■ID交換掲示板サイト・ID交換アプリとは

メッセージのやり取りや通話ができる「無料通話アプリ」が人気になっています。主な「無料通話アプリ」は、ID（英数字の組み合わせ）を設定することができ、相手（自分）のIDを自分（相手）のアプリに入力することで、メールアドレスと同じように連絡先として使うことができます。

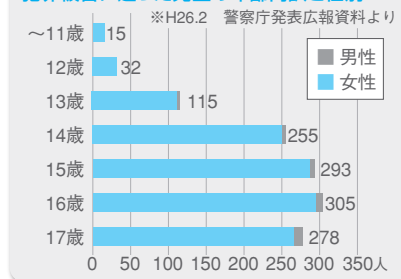
### 平成25年の被害状況

警察庁の発表によると、平成25年中に、コミュニティサイトに起因して犯罪被害に遭った児童（18歳未満の者）は、全国で1,293人（前年比+217人、+20.2%）でした。被害児童数は、平成23年に初めて減少に転じましたが、平成25年に再び増加しました。理由としては、無料通話アプリのIDを交換する掲示板に起因する犯罪被害が増えたことが挙げられます。

平成25年中に被害に遭った児童の年齢内訳と性別を示したグラフを見ると、次のような特徴が挙げられます。

- 被害児童のほとんど（97.5%）は女性
- 被害児童の半数以上（54.9%）が15歳以下であり、低年齢層の割合が高い

### 平成25年中にコミュニティサイトに起因する犯罪被害に遭った児童の年齢内訳と性別



### 子どもたちを守るために保護者ができること

子どもがインターネットを適切に利用できるようになるためには、保護者がインターネットの特徴を理解し、次の3つのポイントを押さえながら子どもを見守ることが大切です。

### ①子どもの発達段階に応じた利用を

インターネットを使いこなす知識、技術、情報モラルやコミュニケーション能力を、子どもがどの程度身に付けているかを見極めましょう。そして、その成長に合わせて、持たせる機能やフィルタリングの設定などを見直して、インターネットを利用できる範囲やサービスを広げていきましょう。

### ゆめネットワーク研修 市長との懇談会を開催

8月29日 男女共同参画のまちづくりは、市民と市が連携しながら進めていくことで、より広がりを持ったものとなります。そこで、ゆめネットワークは、これからのまちづくりを男女共同参画の視点を持って考えようと、市長との懇談会を開催しました。ゆめネットワークから参加したのは、9団体16人。テーマの一つに、「より良い地域医療・介護」が挙げられました。ゆめネットワークのメンバーからは、「一人暮らし

の高齢者、特に女性の高齢者が増えてきている。地域で支え合えるような、「近寄り」ができるようにしたい」などの意見が出されました。一方、市長からは、「高齢者が健康で、1日でも長く自宅にいられるように、地域で受け皿をつくっていきたい。ゆめネットワークのみなさんには、地域のみなさんにボランティアとしてかかわってくれるように働きかけをしていただきたい」などの思いが伝えられました。

